

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 新井 千波 TEL 03-6265-6763
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,730	17.0	690	19.0	724	24.5	499	18.5
2021年9月期	5,752	7.2	580	17.7	582	13.2	421	21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	49.86	49.82	14.1	16.2	10.3
2021年9月期	46.64	45.99	14.7	15.8	10.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △1百万円 2021年9月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	4,608	3,570	77.5	361.99
2021年9月期	4,360	3,498	80.2	344.60

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,570百万円 2021年9月期 3,498百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	437	△260	△433	2,491
2021年9月期	331	△81	838	2,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00	233	49.3	7.6
2022年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	197	40.1	5.7
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		39.0	

(注) 2021年9月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,764	15.7	412	13.9	426	13.9	294	13.4	29.83
通期	8,100	20.4	810	17.3	842	16.2	581	16.4	58.94

(注) 当社は、2023年9月期（2022年10月1日～2023年9月30日）より、連結決算へ移行いたします。2023年9月期連結業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	10,168,400株	2021年9月期	10,153,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期	306,176株	2021年9月期	232株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	10,011,046株	2021年9月期	9,028,786株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会開催のお知らせ

当社は、機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を下記の要領で開催いたします。

日 時：2022年11月15日（火）14:00～15:00

形 式：Zoomウェビナー

内 容：業績報告・成長戦略・中期経営計画
質疑応答

申込方法：株式会社みんなせつのサイト「みんなの説明会」からお申込みください。

<https://app.msetsu.com/stocks/3992/briefings>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、感染対策により経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果により徐々に持ち直しの動きがみられた一方、国際情勢の悪化による原材料価格の上昇や円安の進行、金融資本市場の変動等が与える影響が懸念されております。

また、今後の国内IT市場は、引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、IT人材の育成、先端技術支援への経済対策提言等の政策の後押しもあり、IT投資需要は今後も増加すると予測しております。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、2022年4月の東京証券取引所の市場再編において選択したプライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足を目指し、企業価値向上を目的とした様々な施策を講じております。

2021年10月にはゼネコン向け受託開発とMVNO関連ビジネスを手掛ける零壹製作株式会社（本社：栃木県那須塩原市、以下「零壹製作」）の発行済株式数の7割を取得し子会社といたしました。

2022年7月には開発技術者のさらなる確保を目的に、株式会社総研システムズ（本社：東京都新宿区、以下「総研システムズ」）への追加出資を行い、同社の発行済株式総数の33.3%を保有することとなりました。

また、2022年9月には官公庁・自治体及び民間企業でのWeb制作における「フロントエンド」（WebサービスやWebアプリケーションにおいてユーザーの直接目に触れる部分）を強みとする株式会社ビー・オー・スタジオ（本社：東京都渋谷区、以下「ビー・オー・スタジオ」）と、生命保険・銀行・証券系の金融系システム開発に強みを持つ株式会社コムソフト（本社：東京都豊島区、以下「コムソフト」）の株式を譲り受け、2022年10月より両社を完全子会社といたしました。

これにより当社グループは、次期（2023年9月期）より零壹製作、ビー・オー・スタジオ、コムソフトの3社を連結子会社、総研システムズを持分法適用会社とし、単体決算から連結決算に移行することとしております。

さらに、並行して取り組んできた資本業務提携及び業務提携においても、受注や販路の拡大といった成果が確実に出ていることから、当社グループ全体の成長と基盤強化を推し進めるため、今後もM&Aに加えて資本業務提携及び業務提携による他社とのパートナーシップやアライアンス強化に取り組んでまいります。

このような成長戦略の動向や業績へのご理解を深めていただくため、当事業年度からは特に個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会の機会の増加や、IR・PRの積極的な情報発信等、いっそうの充実に努めております。

事業の状況といたしましては、売上高及び経常利益は設立以来最高額を達成し、増収増益となりました。

「業務系システム開発」においては、通信キャリア向け、公共向け、生保向け案件の拡大により好調に推移しました。

「基盤構築」は「業務系システム開発」や「ソリューション・商品等売上」との連携に加え、クラウド構築への本格参入によりVDI導入、官公庁向け案件の基盤増強の需要を取り込み、売上を伸ばしました。

「コネクテッド開発」は新型コロナウイルス感染症の拡大により引き続き製造業向け案件で影響が出ているものの、安定して開発を継続しました。

「ソリューション・商品等売上」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し、好調に受注を拡大しました。特に、SAP Concur®が提供するConcur Expense、Concur Invoice等の導入サービスにおいては、テレワークの広がりや電子帳簿保存法の改正も追い風となる中、当社独自のソリューションとして提供しているInvoice PAシリーズ等が好評で、引き続き多くの受注を獲得しました。また、RPAツールWinActor®（注）のライセンス販売や導入案件が順調に増加しました。当社の自社ソリューションであるWork AIサービスにおいては、AI開発の実証実験やアプリ構築、データ分析サービスの受注・引合いが増加しております。

（注）「WinActor」は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

以上の結果、当事業年度における売上高は、6,730,166千円（前年同期比17.0%増）となりました。

売上総利益においては、生産性向上と高付加価値案件の獲得により、1,562,976千円（前年同期比10.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、新卒社員の増加による教育・研修費の負担増等により872,185千円（前年同期比4.6%増）となりました。また、業績好調に伴い昇給や賞与を大幅に引き上げましたが、営業利益は690,790千円（前年同期比19.0%増）、経常利益は724,817千円（前年同期比24.5%増）、当期純利益は499,152千円（前年同期比18.5%増）となりました。

なお、当社は当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「5. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。これにより、当事業年度の売上高が23,470千円、売上原価が23,470千円それぞれ増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

当事業年度における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
業務系システム開発	4,988,483	74.1	114.4
基盤構築	696,346	10.3	120.0
コネクテッド開発	192,669	2.9	100.8
ソリューション・商品等売上	852,666	12.7	137.4
合計	6,730,166	100.0	117.0

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における総資産は4,608,224千円となり、前事業年度末と比較して248,177千円の増加となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が224,688千円増加、投資有価証券が121,485千円増加、関係会社株式が107,524千円増加、前払費用が46,596千円増加し、一方で、現金及び預金が259,299千円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は1,038,186千円となり、前事業年度末と比較して176,882千円の増加となりました。これは主に、買掛金が70,981千円増加、未払法人税等が56,309千円増加、賞与引当金が41,020千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は3,570,038千円となり、前事業年度末と比較して71,294千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が265,634千円増加、自己株式の取得により自己株式が199,998円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて256,978千円減少し、2,491,494千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、437,003千円となりました。

これは主に、税引前当期純利益724,817千円、仕入債務の増加額70,981千円、賞与引当金の増加額41,020千円、減価償却費39,980千円等によるキャッシュ・フローの増加と、売上債権及び契約資産の増加額224,688千円、法人税等の支払額191,844千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、260,641千円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出150,213千円、関係会社株式の取得による支出72,524千円、無形固定資産の取得による支出31,858千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、433,340千円となりました。

これは主に、配当金の支払額233,551千円、自己株式の取得による支出200,598千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の国内IT市場は、引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、IT人材の育成、先端技術支援への経済対策提言等の政策の後押しもあり、IT投資需要は今後も増加すると予測しております。

当社は独立系の情報サービス企業として、技術革新の激しい情報サービス産業において「業務系システム開発」「基盤構築」「コネクテッド開発」「ソリューション・商品等売上」の4つのサービスラインを展開しております。

次期（2023年9月期）の重点施策としては、以下の7点に取り組んでまいります。

① 企業価値向上の推進

各重点施策への取組みにより業績向上を実現することに加えて、サステナビリティ、IR、資本政策等の面からの総合的な取組みにより企業価値を高めます。

本資料発表日現在、当社はプライム市場で要求される流通株式時価総額の基準を満たしておりませんが、企業価値向上への取組みを進めることで株式市場での評価が高まり、延いては流通株式時価総額の向上につながるものと考えております。

なお、今後の計画と取組みについては2022年12月末日までに「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」を更新して開示いたします。

② 物流ビジネスの拡大

物流分野では多様化するニーズが高まる一方で担い手不足が深刻な状況となっており、AIやIoTなど、ITの最新技術を活用した合理化・高品質化・環境負荷低減が急務です。当社は物流分野において、自社ソリューションSmartWMS（倉庫管理システム）により、物流現場の省人化、効率化を提供します。

具体的には、物流ハードウェアメーカーとの協業によるSmartWMSの拡販、受注済みのドラッグストア向けSmartWMSの店舗展開、コンビニ向けSmartWMSの展開に注力いたします。

③ AIビジネスの拡大

AI技術者の専門グループを核として、いっそう付加価値の高いシステム開発や既存の製品との連携機能を提供するとともに、自社ソリューションのWork AIサービス（注）においては、精度向上のためのデータ分析やAIを利用した独自のサービスの開発を目指します。

具体的には、ビジネストークを定量的に見える化するSpeak Analyzerに加え、見積りAIソリューションEs Prophetterを化学メーカー、自動車メーカー等へ展開します。また、AIチャットボットをドキュメント検索や社内の問い合わせ窓口として活用するChat Documentを提供してまいります。

（注） Work AIサービス：当社が長年培ったシステム開発力にAI技術・RPA技術を組み合わせ、企業のニーズにきめ細かに応えながら企業と共に創りあげる業種別AIソリューション。

④ ニアショア開発の拡大

ニアショア開発拠点である長崎開発センターでは、自社ソリューションの開発のほか、コロナ禍で増加するオフショア開発からニアショア開発への切り替えも後押しとなり、首都圏企業のシステム開発や長期保守など多くの案件に参画しています。仮想デスクトップや専用のシンクライアントソリューションで本社と変わらないセキュアな開発環境を構築するとともに、地方の優秀な人材を採用し、競争力の強化に取り組んでおります。

⑤ 事業基盤の確立

当社の4つのサービスラインのうち、「業務系システム開発」においては、当社の最大の強みである金融系の業務知識の蓄積及び上流工程から参画可能な高い業務知識を有する技術者を育成し、金融系分野の拡大を目指します。

「基盤構築」においては、「業務系システム開発」と連携してトータル受注による相乗効果で売上構成比率を高めます。

「コネクテッド開発」においては、医療機器、自動車、AIとIoTによるデータ集積・活用への取組みを進めます。

また、サービスライン全体を通して、安定受注に向けた長期保守案件、ソリューション製品保守、及び運用系のITアウトソーシングのストックビジネス拡大に努めます。

⑥ ソリューションビジネスの拡大

事業拡大と付加価値向上に向け、新規ソリューションとして、フレイル予防ソリューション、年末調整ソリューション、Concurと基幹システムとの連携ソリューション等を展開し、さらなる品ぞろえの拡充や他社ソリューションとの連携による販売促進、競合製品との差別化による販売促進に取り組みます。

⑦ エンドユーザー取引の拡大

高いエンドユーザー直接取引比率を有する当社の強みを活かし、システムメンテナンスや改善など継続案件を確保しつつ、高い業務知識を持つ技術者の育成と担当分野の規模拡大、担当分野以外の開拓などの深耕により、既存エンドユーザーとの取引拡大を目指します。また、ソリューションビジネスの拡大に伴う新規エンドユーザーの開拓にも注力してまいります。

当事業年度におけるエンドユーザーとの取引比率は65.3%と高い水準にあり、今後も収益向上に向け60%以上を維持してまいります。

次期（2023年9月期）の業績見通しにつきましては、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、通期の連結業績予想売上高9,000百万円、営業利益801百万円、経常利益845百万円、親会社株主に帰属する当期純利益567百万円を見込んでおります。

当社は中期経営計画において2023年9月期に売上高10,000百万円、経常利益1,000百万円を目指しており、現時点の見込みでは売上高1,000百万円、経常利益155百万円が不足しておりますが、期中のM&Aの成立の可能性も探りながら、資本業務提携、業務提携等による既存事業のさらなる拡大に向けて取り組んでまいります。

また、単体では売上高8,100百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益810百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益842百万円（前年同期比16.2%増）、当期純利益581百万円（前年同期比16.4%増）を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円00銭の普通配当を予定しております。

これにより、当事業年度の配当性向は40.1%となります。

次期の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、株主への利益還元に積極的に取り組んでいく方針であり、この方針に基づき、普通配当3円00銭を増配し、期末配当金1株当たり23円00銭、配当性向39.0%を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術力の取得、有能な人材を確保し競争力を高めるために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

（6）事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のあるリスクのすべてを網羅するものではありません。

① 市場環境に関するリスクについて

イ. 経済・市場環境による顧客の投資意欲等の影響について

当社は、一般企業のシステム保守・開発を主要事業としているため、国内企業によるIT投資動向に一定の影響を受けます。当社は、市場の動向を先んじて的確に把握し、その対応策を常に講じるよう努めておりますが、経済情勢の変化及び国内の景気低迷等により、顧客のIT投資意欲が減退した場合は、新規顧客開拓の低迷や既存顧客からの受注減少、保守・運用契約の解約等により、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 競合他社による影響について

当社は、市場動向を捉え、技術力やサービスの向上に努めておりますが、当社が属する情報サービス産業では、大規模事業者から小規模事業者まで多数の事業者が存在しており、市場において当該事業者との競合が生じております。国内企業のIT化推進等に伴い、業界全体における開発需要は堅調であるものの、オフショア開発等による価格競争、また、開発需要の減少や新規参入増加等による競争が激化した場合、あるいは競合他社の技術力やサービスの向上により当社のサービス力が相対的に低下した場合には、受注減少、保守・運用契約の解約等により、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 技術革新による影響について

当社が属する情報サービス産業は、技術革新のスピードが速くかつその変化が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社においては、当該技術革新の動向を捉えその対応を常に講じておりますが、当社の想定を超える技術革新による著しい環境変化等が生じた場合、当該変化に当社が対応することができず、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業に関するリスクについて

イ. 人材の確保について

当社の成長と利益は、人材に大きく依存します。従いまして、優秀な技術者やシステムエンジニア、プロジェクトマネージャー等、必要とする人材を採用、育成することは当社にとって重要であります。当社は、これに対して新卒及び即戦力であるキャリア採用を促進するための対応策を講じ、技術研修制度、資格奨励金制度等を設け、技術力の向上を図っておりますが、この施策が計画どおり実施できず、十分な人材を採用又は育成することができない場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 協力会社の確保について

当社におけるシステム開発業務等については、開発業務の効率化、顧客要請への迅速な対応、外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等を目的として、業務の一部について当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しております。現時点では優秀な協力会社との良好な連携体制を維持しており、今後も協力会社の確保及びその連携体制の強化を積極的に推進していく方針ではありますが、協力会社から十分な人材を確保できない場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 不採算プロジェクトの発生について

当社が推進しております、持ち帰り型の案件に伴うシステム開発においては、ISO9001（品質マネジメントシステム）による受注前の「見積検討会（受注の可否）」から受注後の「品質管理」、「プロジェクト管理」による監視に努めておりますが、予測できない要因により開発工程での品質や工期の問題の発生及び納品後のシステム運用段階での不具合等が発見される場合があります。

このような状況により不採算プロジェクトが発生した場合は、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 大口顧客への依存度について

当社の主要取引先には、継続的な販売先となっている大口顧客があります。

特定業種、顧客との強い関係は当社の強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受け、顧客の方針、開発計画等が変更を余儀なくされた場合、当社の予定売上を確保できず当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 顧客情報等漏洩のリスクについて

当社では、業務に関連して顧客や取引先等の個人情報及び機密情報を取り扱う場合があります。

当社では、情報管理に関する全社的な取組みを講じております。ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）やプライバシーマークの認定取得を行い、各部門担当者と管理者で構成される情報セキュリティ委員会を設置し、従業員教育、各種ソフトウェアの監視、情報資産へのアクセス証拠の記録等各種の情報セキュリティ対策を講じ、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施し、情報漏洩のリスクの回避を図っております。しかしながら、当社又は協力会社より情報の漏洩が発生した場合は、顧客からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 情報システムのトラブルについて

当社では、事業の特性上、多数のコンピュータ機器を利用しており、専門業者であるデータセンターの利用等により、データの保全、電源確保、対不正アクセス等の対策を講じています。

しかしながら、大規模な災害・停電、システムやネットワーク障害、不正アクセスやコンピュータ・ウイルス等による被害が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ト. 長時間労働の発生について

システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の事象が発生し、品質や納期を厳守するために長時間労働が発生することがあります。特に、当社が推進している一括請負の案件は、品質確保や納期の責任を負担することから、こうした事象が発生するリスクが高まります。

当社では、日頃より適切な労務管理に努めるとともに、このような事象の発生を撲滅すべくプロジェクト監視をしております。しかしながら、やむを得ない要因によりこのような事象が発生した場合は、従業員の健康問題や労務問題に発展し、システム開発での労働生産性が低下する等により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他のリスクについて

イ. 法的規制について

i. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律

当社では顧客先に社員を派遣してシステム開発等を行う場合があります。

当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」を遵守し、労働者派遣事業者として監督官庁への必要な届出を行っております。

当社は法令順守を徹底し、当該法的規制等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により派遣元事業主としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当し、業務の全部もしくは一部の停止処分を受けた場合、若しくは新たな許可を取得することができなくなった場合、又は法的な規制が変更になった場合等には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 下請代金支払遅延等防止法（下請法）

当社が委託先に対して業務の一部を外注するにあたっては、下請法の適用を受け、3条書面の交付、5条書類の作成等、下請代金支払遅延の防止等が求められる場合があります。当社は法令順守を徹底し、当該法的規制等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により下請法に違反し、公正取引委員会による勧告を受けた場合には、社会的な信用を失墜する等、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 知的財産権について

当社が行うシステム開発等において、他社の所有する著作権及び特許権を侵害しないように十分に啓蒙活動を行い、常に注意を払って事業展開しておりますが、当社の認識の範囲外で他社の所有する著作権及び特許権を侵害する可能性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、当社への損害賠償請求、信用の低下により、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ、ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社では、取締役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。現在付与している新株予約権について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

なお、本資料発表日現在における新株予約権による潜在株式数は 6,400株であり、発行済株式総数10,168,400株の 0.06%に相当しております。

(注) 「本資料発表日現在における新株予約権による潜在株式数」及び「発行済株式総数」には、2022年10月1日から本資料発表日までの新株予約権の行使により減少した潜在株式数及び増加した株式数は含まれておりません。

ニ、自然災害等による影響について

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電の拡大等が発生した場合、当社の事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。特に、当社の主要な事業拠点である首都圏において大規模な自然災害等が発生した場合には、正常な事業運営が行えなくなる可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、自然災害等が発生した場合に備え、体制を整備しておりますが、自然災害等による人的、物的損害が甚大である場合は、事業の継続そのものが不可能になる可能性があります。

ホ、新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症の拡大について

i. 需要減少による当社の財政状態の悪化

当社は、顧客ニーズを的確に捉えた新製品・新サービスの供給、生産性の向上、コストダウン等の対策を継続することで、収益減少を最小限に抑えるよう努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する場合には、顧客の投資需要の減少により収益が減少し、財政状態が悪化する可能性があります。

ii. 顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能

当社は、当社を取り巻く市場環境の見極めをタイムリーに行い、顧客への与信調査を徹底するとともに、売掛債権の定時回収・早期回収に努める体制を整備しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客の財政状態が当社の想定を超えて悪化し、事業継続が困難となった場合、売上が消失するとともに、当社が有する売上債権の回収が困難となる可能性があります。

iii. 従業員の新型コロナウイルス感染リスクと事業継続リスク

当社は、社内外への感染被害を抑止し、従業員の健康と安全を確保するため、テレワークやリモート開発を積極的に推進し、事業継続に向けた体制づくりにいっそう注力しておりますが、従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により、社内での感染が拡大した場合には、営業活動・開発業務に支障をきたし、ある一定期間事業活動を停止する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、独立系の情報サービス企業として技術革新の激しい情報サービス産業において技術向上に取り組み、各業務分野で蓄積したノウハウを活かしてお客様満足を実現し「広く経済社会に貢献し続ける」を経営理念として、情報サービス事業を営んでおります。

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。エンドユーザーから直接受託したシステムの構築や、システムインテグレーターやメーカーを経由して受託した企業向け社内システム構築などの開発案件に参画し、顧客システムの開発・保守を行う事業であります。

なお、契約形態として受託開発を請け負う形態と、社員を派遣する形態があります。また、請け負った開発の一部を協力会社に委託することがあります。

事業のサービスラインは「業務系システム開発」「基盤構築」「コネクテッド開発」「ソリューション・商品等売上」の4つであります。

当社は、これらの各サービス分野において蓄積した技術・ノウハウを、顧客のニーズに応じて相互に組み合わせて活用するサービスを提供することが可能となっております。

これらのサービスラインの概要及び特徴は、下記のとおりであります。

(1) 業務系システム開発

業務系システム開発は、顧客の基幹業務に関わるシステム開発を行っており、金融、物流、通信、流通、サービス等の幅広い分野におけるシステム開発を行っております。

本サービス分野において当社は、システムの企画立案段階にはじまって、コンサルティング、課題解決提案、要件定義、基本設計、詳細設計、プログラミング、各種のテストを経て納品に至るまで、さらには納品後の正常な稼働を維持するための保守・運用に及ぶシステム開発のライフサイクル全般に関与しております。新規のシステム導入にとどまらず、導入後、顧客先に常駐して保守を行いながら、顧客の新商品発売等へのシステム対応から各種機能の追加・拡張、操作性の向上等、当該システムやその周辺領域に関して生じる大小様々な派生的なシステム開発を継続的に行っております。

このように顧客の基幹的なシステムに深くかつ継続的に関与し、実績を積み重ねていくことにより、当該システムに関する技術だけではなく、顧客の業界や業務内容に対する知識・ノウハウ、そして顧客ニーズへの理解と顧客からの信頼が蓄積されるよう努めております。

① 金融系システム

保険会社、銀行、クレジットカード会社など金融機関の基幹業務に関し、以下のような領域においてサービスを提供しております。

・保険会社

本社部門における契約管理・保全、成績・収納、顧客管理、成績/業績管理、データウェアハウス・分析などのシステム、営業職員向けの顧客管理、営業支援、設計書・申込書作成などのシステム、その他CTIシステム等

・銀行

流動性預金、内国・外国為替などの勘定系システム、データウェアハウス、データマート、顧客管理、収益管理などの情報系システム、全銀システム・日銀ネットなどの外部接続系システム及びインターネットバンキング、営業店端末などチャネル系システム等

・クレジットカード会社

請求、与信管理、顧客管理システム等

金融機関のシステムにつきましては、極めて高度な信頼性が要求されるのはもちろんのこと、技術面では、中核となるシステムに大型汎用機を使用する割合が高く、一般に技術者不足・経年化傾向にある汎用系システムへの対応力が求められます。当社は、オープン系及び汎用系システムの技術者を擁し、オープン系・汎用系両面から顧客のニーズに対応できる体制を整えております。

② 物流系システム

物流分野においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少等から担い手不足が深刻となる中、内閣府が中心となって進める「SIPスマート物流サービス」に代表されるように、個社の垣根を越えた共同物流や、より精度の高いトレーサビリティ等、我が国の経済成長と国民生活を持続的に支える「強い物流」の実現に向けたイノベーションへの取組みが行われています。

このような状況のもと、当社は自社ソリューションSmartWMS（倉庫管理システム）により、物流現場の省人化、効率化、ペーパーレス化を提供します。

③ 通信系システム

通信キャリアにおいて、ウェブサイト（カスタマーポータル）、受付窓口、代理店・量販店など消費者との接点となるシステムから顧客登録、顧客情報管理、課金・請求・入金、プロビジョニング（交換機との顧客情報の送受信システム）、データ収集及びこれらの共通プラットフォームなど業務の中核をなすシステムに至る幅広い領域でサービスを提供しております。

④ 流通・サービス・公共系システム

ホテルにおける宿泊予約・フロントシステム、不動産会社における物件情報システム、電子書籍配信・販売システム、電力・ガス等の社会インフラシステム、建設・建機系システム等におけるサービスを提供しております。

(2) 基盤構築

基盤構築は、ITシステムの基盤となるサーバ等ハードウェアの環境設計、構築、導入を実施するとともに、ネットワーク環境における通信機器の設定を行っております。また、クラウド構築に本格的に参入し、仮想デスクトップ構築に強みを持つ企業と協業し、VDI構築・設定を行っております。

当社は、本サービスにおける技術・ノウハウを有し、また、独立系の情報サービス企業としての立場を活かすことにより、アプリケーションの開発にとどまらないハードウェアやネットワークまで含めた総合的なIT環境について、顧客にとって最適と考えられる提案をしております。

- ・ 保険会社における業務系システムを搭載する機器切り替え業務

保険業務に使用するプログラムを搭載する複数サーバの設定業務及び複数ネットワーク機器に対する設定及び保険の膨大なデータを保管する各種データベース、各種ミドルウェアの設定

- ・ 証券会社におけるクラウドサービスに伴うネットワーク機器設定業務

証券会社における各種業務についてインターネットを介してサービスの提供（クラウドサービス）で接続する各種ネットワーク機器の設定、証券関連データを保管する各種データベースの設定

(3) コネクテッド開発

コネクテッド開発は、IoTや自動車自律走行にみられるような技術革新の流れの中で急速に需要が拡大している分野であり、本サービス分野における技術・ノウハウは、インターネットで接続された精密機器等で収集したデータを業務系システムに連動させて活用する等、顧客にとってさらに価値の高いサービス提供を可能にする領域であります。本サービス分野においては、医療機器、車載機器等に組み込まれるアプリケーション等の開発を行っております。

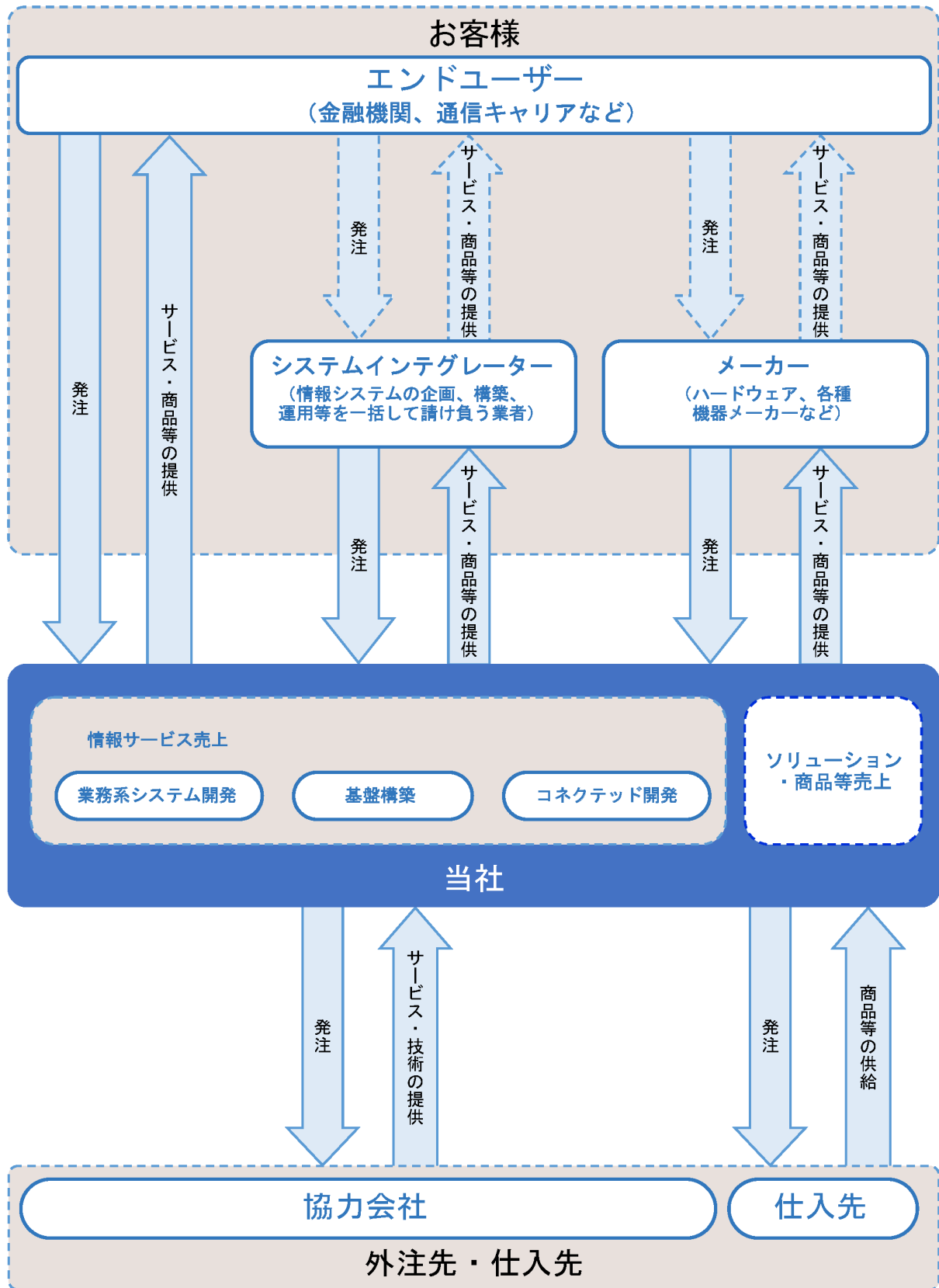
(4) ソリューション・商品等売上

ソリューション・商品等売上は、自社及び他社のソリューション製品を活用し、5Gとテレワークでさらに重要となる情報セキュリティ対策をサポートする「情報セキュリティソリューション」、RPAやクラウドで働き方改革推進と人手不足解消をサポートしテレワークを効率化する「業務効率化ソリューション」、AI技術でDXの推進をアシストする「AIソリューション」を取り揃え、顧客のビジネスの目的に合わせた最適なソリューションサービスの提供を行うとともに、顧客からの依頼に応じてコンピュータや周辺機器及びソフトウェア等の販売も行っております。

[事業系統図]

当社の事業系統図は、次のとおりであります。

なお、次期（2023年9月期）より、サービスラインの名称を一部変更し、「ソリューション・商品等売上」を「ソリューション」といたします。サービスラインの内容に変更はありません。



3. 経営方針

当社は、お客様満足を実現し「広く経済社会に貢献し続ける」を経営理念としております。また、経営理念に賛同する社員が結集し、全社員のパートナーシップを基盤として、技術革新や技術向上に取り組み、企業規模の拡大と就業ステージの拡大を図って自己研鑽の機会を創造し、一企業では学ぶことのできない多くのノウハウを習得すること、また、社員が働き甲斐や幸せを感じながら就労することによって「社会有用の人材として社員を育成すること」を経営規範としております。

この経営理念と経営規範を確実なものにするため、さらなる事業規模の拡大を図り、より生産性の高い新たな事業モデルへのチャレンジを追求して、安定的な事業収益を確保し、真に情報サービス産業の一翼を担うことができる企業規模及び収益性を具備する体制を構築することが最優先課題であると認識しており、以下の課題に対処してまいります。

（1）営業力の強化

事業規模拡大を具現化する受注体制を構築するため、営業戦略を構築し、既存顧客、新規顧客への提案営業を強化し、安定的な受注規模を確保しつつ、新規顧客を開拓して業容の拡大と生産性の向上を図ってまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により対面営業が制限される事例が増加していることから、オンライン営業やオンライン展示会等を活用する他、「新しい生活様式」において市況ニーズに対応したソリューション製品の提案を進め、収益向上に努めてまいります。

（2）人材の確保

事業規模拡大のためには、営業力の強化と業務を遂行する人材確保を両立することが重要であり、新卒、キャリア採用における優秀な人材確保と優秀なパートナー増員の実現が課題です。

新卒、キャリア採用については、首都圏やニアショア拠点において効率的な採用活動を強化して、要員を確保する方針です。

また、パートナーについては、新規の協力会社を開拓するとともに、既存の協力会社との紐帯を強化し、優秀なパートナーの安定的な調達を図ってまいります。

（3）プロジェクト管理の徹底と生産性の向上

プロジェクト管理を徹底して、品質、生産性、技術力並びにマネジメント力を向上するための社員育成を図り、同業他社に対するコスト競争力を具備する体制を整備するとともに、売上総利益率を改善することが課題です。当社では、テクニカル教育と併せてマネジメント教育のプログラムを用意し、社員のマネジメント力の向上を図ってまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により従来当社が行ってきた顧客企業の現場で開発する常駐型の開発が一時的な中止や延期等となる事例があったことから、開発体制を見直し、当社の本社や長崎のニアショア拠点で開発を進めるリモート型やテレワーク型への移行を進め、技術者を効率的に配置し、生産性の向上を目指してまいります。

（4）品質の向上

顧客のシステムに対する要求水準が高まっており、その要求を充足しお客様の満足を実現するために、品質の向上を図ることが重要です。

当社では、ISO9001（品質マネジメントシステム）を取得しており、プロジェクト管理を徹底するとともに、品質の向上に努めてまいります。

（5）技術革新への対応

情報サービス産業は、技術革新のスピードが速くかつその変化が著しい業界であることから、新技術への対応を適時に行うことが重要な課題と認識しております。これらの変化に対応するために、優秀な技術者を確保し、最新の技術動向や環境変化を常に把握し、迅速に対応できる体制構築に努めてまいります。

（6）内部管理体制の強化

継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後とも、コンプライアンス体制、リスク管理体制並びに情報管理体制が有効に機能するように、コーポレート・ガバナンスの体制強化に取り組んでまいります。

（7）ESG、SDGsへの取組み

サステナブルな社会の実現に向けて、二つの側面から活動を続けてまいります。

一つは、事業戦略にSDGsやESG、CSRの視点を取り入れ、事業活動そのものがサステナブルな社会に直結する取組みです。IT企業として雇用の創出や産業基盤の確立、技術革新に挑みます。

もう一つは、サステナブルな社会を制度や支援活動から支える取組みです。働き甲斐やジェンダー平等の推進、IT教育の普及、地域のスポーツ支援等、当社と関わりの深いテーマに取り組んでいます。

（8）新型コロナウイルスへの対応

対策本部を中心に感染予防と感染拡大防止のための様々な施策を徹底するとともに、リモート開発やテレワーク等を活用した開発体制やオンライン営業への注力、徹底した経費統制と計画的な執行によるコスト削減、不測の事態に備えた手元流動性の確保等を講じることにより、体制強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,659	2,609,360
売掛金	938,699	—
売掛金及び契約資産	—	1,163,387
仕掛品	10,289	—
原材料	1,742	1,742
貯蔵品	447	—
前払費用	25,662	72,259
その他	2,440	4,349
貸倒引当金	△5,634	△6,980
流動資産合計	3,842,307	3,844,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,845	36,440
減価償却累計額	△4,919	△7,306
建物(純額)	31,926	29,134
器具及び備品	19,406	20,541
減価償却累計額	△15,799	△14,948
器具及び備品(純額)	3,606	5,593
有形固定資産合計	35,532	34,727
無形固定資産		
ソフトウェア	82,320	81,116
ソフトウェア仮勘定	2,128	3,676
その他	242	231
無形固定資産合計	84,691	85,024
投資その他の資産		
投資有価証券	114,920	236,405
関係会社株式	—	107,524
繰延税金資産	118,698	136,486
敷金及び保証金	83,687	83,727
保険積立金	76,546	76,546
その他	3,663	3,663
投資その他の資産合計	397,515	644,354
固定資産合計	517,740	764,105
資産合計	4,360,047	4,608,224

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,008	213,989
未払金	149,206	150,191
未払法人税等	124,585	180,895
未払消費税等	91,906	90,256
前受金	424	—
契約負債	—	2,827
預り金	41,839	44,222
賞与引当金	302,483	343,503
役員賞与引当金	7,850	12,300
流動負債合計	861,304	1,038,186
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	861,304	1,038,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,517	908,171
資本剰余金		
資本準備金	763,917	764,571
資本剰余金合計	763,917	764,571
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,806,285	2,071,920
利益剰余金合計	1,807,068	2,072,703
自己株式	△177	△200,175
株主資本合計	3,478,327	3,545,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,416	24,767
評価・換算差額等合計	20,416	24,767
純資産合計	3,498,743	3,570,038
負債純資産合計	4,360,047	4,608,224

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
情報サービス売上高	5,638,046	6,553,276
商品等売上高	114,307	176,890
売上高合計	5,752,353	6,730,166
売上原価		
情報サービス売上原価	4,250,570	5,034,167
商品等売上原価	87,626	133,022
売上原価合計	4,338,196	5,167,190
売上総利益	1,414,157	1,562,976
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,424	105,850
給料及び手当	215,483	232,291
従業員賞与	30,230	29,234
賞与引当金繰入額	24,225	29,312
役員賞与引当金繰入額	7,850	12,300
福利厚生費	71,609	74,957
地代家賃	70,630	69,700
減価償却費	20,439	21,279
支払手数料	97,459	103,058
採用費	29,218	24,405
貸倒引当金繰入額	1,491	1,346
貸倒損失	—	3,238
その他	161,720	165,212
販売費及び一般管理費合計	833,782	872,185
営業利益	580,374	690,790
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	3,468	6,217
助成金収入	7,639	25,971
保険解約返戻金	1,003	291
雑収入	490	3,033
営業外収益合計	12,626	35,543
営業外費用		
株式交付費	10,375	497
自己株式取得費用	—	599
雑損失	247	420
営業外費用合計	10,622	1,517
経常利益	582,378	724,817
税引前当期純利益	582,378	724,817
法人税、住民税及び事業税	181,729	245,372
法人税等調整額	△20,455	△19,708
法人税等合計	161,274	225,664
当期純利益	421,104	499,152

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	415,279	271,679	271,679	783	1,521,260	1,522,043	△177	2,208,824	
当期変動額									
新株の発行	492,238	492,238	492,238					984,477	
剰余金の配当					△136,079	△136,079		△136,079	
当期純利益					421,104	421,104		421,104	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	492,238	492,238	492,238	—	285,025	285,025	—	1,269,502	
当期末残高	907,517	763,917	763,917	783	1,806,285	1,807,068	△177	3,478,327	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,983	22,983	2,231,808
当期変動額			
新株の発行			984,477
剰余金の配当			△136,079
当期純利益			421,104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△2,567	△2,567	△2,567
当期変動額合計	△2,567	△2,567	1,266,935
当期末残高	20,416	20,416	3,498,743

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	907,517	763,917	763,917	783	1,806,285	1,807,068	△177	3,478,327	
当期変動額									
新株の発行	653	653	653					1,307	
剰余金の配当					△233,518	△233,518		△233,518	
当期純利益					499,152	499,152		499,152	
自己株式の取得							△199,998	△199,998	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	653	653	653	—	265,634	265,634	△199,998	66,943	
当期末残高	908,171	764,571	764,571	783	2,071,920	2,072,703	△200,175	3,545,270	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,416	20,416	3,498,743
当期変動額			
新株の発行			1,307
剰余金の配当			△233,518
当期純利益			499,152
自己株式の取得			△199,998
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	4,351	4,351	4,351
当期変動額合計	4,351	4,351	71,294
当期末残高	24,767	24,767	3,570,038

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	582,378	724,817
減価償却費	25,918	39,980
差入保証金償却額	1,846	1,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,491	1,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,185	41,020
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,100	4,450
受取利息及び受取配当金	△3,492	△6,248
助成金収入	△7,639	△25,971
保険解約返戻金	△1,003	△291
株式交付費	10,375	497
自己株式取得費用	—	599
売上債権の増減額 (△は増加)	△248,736	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△224,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,396	10,236
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,512	△45,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,162	70,981
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,564	△1,649
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,710	4,813
その他	247	71
小計	485,887	596,150
利息及び配当金の受取額	3,492	6,248
保険解約返戻金の受取額	1,003	291
助成金の受取額	14,387	26,159
法人税等の支払額	△173,355	△191,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,415	437,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△35,000	△150,213
関係会社株式の取得による支出	—	△72,524
定期預金の預入による支出	△10,187	△10,188
定期預金の払戻による収入	10,186	10,187
定期積金の預入による支出	△264,000	△264,000
定期積金の払戻による収入	264,000	264,000
有形固定資産の取得による支出	△1,181	△3,949
無形固定資産の取得による支出	△44,850	△31,858
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,032	△260,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	968,313	809
自己株式の取得による支出	—	△200,598
配当金の支払額	△136,057	△233,551
新株予約権の発行による収入	5,904	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,159	△433,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,088,542	△256,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,931	2,748,473
現金及び現金同等物の期末残高	2,748,473	2,491,494

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高が23,470千円、売上原価が23,470千円それぞれ増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。また、キャッシュ・フロー計算書及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。1株当たり情報に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	－千円	62,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－	55,395
持分法を適用した場合の投資損失の金額（△）	－	△1,504

(注) 1. 前事業年度は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度は、株式取得により株式会社総研システムズを関連会社とし、みなし取得日は2022年7月31日としております。このため、当事業年度に係る持分法を適用した場合の投資損益については、2022年8月1日から2022年9月30日までの期間のみ記載を行っております。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	344.60円	361.99円
1株当たり当期純利益	46.64円	49.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.99円	49.82円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	421,104	499,152
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	421,104	499,152
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,028	10,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	127	8
（うち新株予約権（千株））	(127)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

1. 子会社株式の取得

当社は、2022年9月15日開催の取締役会において、株式会社ビー・オー・スタジオ（以下、「ビー・オー・スタジオ」という。）を子会社化することを決議し、2022年10月3日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビー・オー・スタジオ

事業の内容 デジタルマーケティング、Web制作、コンサルティング、システム開発、DX支援

②企業結合を行った主な理由

ビー・オー・スタジオが当社のグループ企業として協業することにより、Web制作における全行程（フロントエンド～バックエンド～運用・保守）を一気通貫でお客様に提供することが可能になると共に、官公庁・自治体及び民間企業へのDX支援の強化が可能となります。

加えて、当社グループ内における人材・技術・ノウハウの有効活用により、グループ全体でさらなる事業成長が可能であると判断し、株式の譲受に至りました。

③企業結合日

2022年10月3日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称
変更はありません。

⑥取得した議決権比率
100%

- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 750,000千円
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー等に対する報酬・手数料等 39,250千円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。

2. 子会社株式の取得

当社は、2022年9月15日開催の取締役会において、株式会社コムソフト（以下、「コムソフト」という。）を子会社化することを決議し、2022年10月4日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コムソフト

事業の内容 Web関連システム、クライアントサーバーシステム、データベース構築等システム開発

②企業結合を行った主な理由

コムソフトが当社のグループ企業として協業することにより、「金融系システム開発力」の更なる強化が可能となります。

加えて、当社グループ内における人材・技術・ノウハウの有効活用により、グループ全体でさらなる事業成長が可能であると判断し、株式の譲受に至りました。

③企業結合日

2022年10月4日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率
100%

- (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。